

2015年1月20日

太田泰雄

マンスリーレポート (2015年1月度)

① 2015年1-12月の主要経済指標

中国の15年のGDPは67.7兆元(1205兆円)で、米国に次ぎ世界第2位
2015年のGDP成長率は6.9%増となり、天安門事件直後の1990年(3.9%増)以来、
25年ぶりの低い伸び、伸び率は前年(7.4%増)に比べて0.4ポイント低下
政府は成長率目標を「7%前後」としていたが、これを下回った
(成長率推移 10年 10.4%、11年 9.3%、12年 7.7%、13年 7.7%、14年 7.4%)
工業生産は 13年 9.7%増、14年 8.3%増、15年 6.1%増と鈍化
小売売上高は 14年の11.9%増から 15年は11.1%増と底堅いとはいえ水準が下がった

GDP	67兆6708億元(1205兆円=10.3兆ドル)	成長率	6.9%増	
第1四半期(1~3月)	7.0%増	第2四半期(4~6月)	7.0%増	
第3四半期(7~9月)	6.9%増	第4四半期(10~12月)	6.8%増	
第1次産業	6兆0863億元(108兆円)		3.9%増	
第2次産業	27兆4278億元(488兆円)		6.0%増	
第3次産業	34兆1567億元(608兆円)		8.3%増	
工業付加価値生産(一定規模以上の企業対象)			6.1%増	
固定資産投資総額	55兆1590億元(982兆円)		10.0%増	
第1次産業	1兆5561億元(28兆円)		31.8%増	
第2次産業	22兆4090億元(399兆円)		8.0%増	
第3次産業	31兆1939億元(555兆円)		10.6%増	
東部地域	228747億元	12.7%増	中部地域 13兆9904億元	15.7%増
西部地域	13兆7353億元	9.0%増		
不動産開発投資	9兆5979億元(171兆円)			1.0%増
その内住宅	6兆4595億元(115兆円)			0.4%増
不動産販売額	8兆7281億元(155兆円)			14.4%増
その内住宅	7兆2753億元(130兆円)			16.6%増
不動産開発投資は 14年 10.5%増から、15年 1.0%増と伸び率大幅落とす				
1~12月全国の不動産販売面積は6.5%増の12.8億㎡、このうち住宅は6.9%増の11.2億㎡、不動産全体の販売額は14.4%増の8.7兆円、このうち住宅は16.6%増の7.3兆円				
12月末の住宅など販売不動産の在庫面積は15.6%増の7.2億㎡、このうち住宅の在庫面積は11.2%増の4.5億㎡				
社会消費品小売総額	30兆0931億元(536兆円)			10.7%増

都市 25兆8999億元(411兆円) 10.5%増
 農村 4兆1932億元(75兆円) 12.9%増
 自動車(7.7%増(14年)→5.3%増(15年))、家具(13.9%増→16.1%増)、
 家電と音響機器(9.1%増→11.4%増)、金銀宝飾食品(0.0%増→7.3%)、
 衣料(10.9%増→9.8%増)
 小売売上高(12月単月)2兆8635億元(51兆円) 11.9%増
 消費者物価指数(CPI) 15年通年 1.4%上昇、09年(0.7%下落)以来6年ぶりの
 低い伸び、中国政府の抑制目標である「3%前後」を大きく下回る
 食品 2.3%増、非食品 1.0%増、都市 1.5%増、農村 1.3%増
 居住関連 0.7%増、タバコ 4.3%増、酒 0.8%減、衣料 2.7%増、交通・通信 1.7%減
 15年12月単月 前年同月比 1.6%増、食品 2.7%増、非食品 1.1%増といずれ
 も低い水準、都市 1.7%増、農村 1.5%増
 工業品出荷価格指数(PPI=卸売物価指数) 5.2%減
 12月単月のPPIは前年同月比5.9%減、前月比 0.6%減
 46か月連続で前年水準を下回った
 設備過剰を抱える製造業へのデフレ圧力は強く、景気を下押ししている
 2015年の原料の仕入れ価格 6.1%減(12月単月 6.8%減)
 燃料・動力の仕入れ価格 11.3%減(12月単月 11.0%減)
 工業付加価値生産(一定規模以上の企業対象)
 12月 前年同月比 5.9%増 1~12月 6.1%増
 都市部住民の可処分所得 3万1195元(55.5万円) 6.6%増
 農村住民の現金収入 1万1422元(20.3万円) 7.5%増
 年末人口 13億7462万人 前年末比 680万人増
 都市部人口 7億7116万人 前年末比 2200万人増 総人口に占める比率 56.1%
 農村部人口 6億0346万人 前年末比 1520万人減(都市部の人口が上回る)
 男性人口 7億0414万人(105.0)、女性人口 6億7048万人(100)(男女比率いびつ)
 農民工 2億7747万人(1.3%増加、352万人増加)、うち出稼ぎ農民工 1億6884万人
 (0.4%増、67万人増加)
 出稼ぎ農民工の平均月給 3072元(55000円)(前年比7.2%増)
 16~60歳(60歳が中国男性の定年)の労働力人口 9億1096万人、487万人の減少
 (労働力人口の減少)総人口の比重 66.3%
 65歳以上の人口 1億4386万人 総人口の10.5%
 ② 中国貿易総額 3.96兆ドル 8.0%減、6年ぶり減、輸入落ち込む
 政府が年間目標としていた「6%前後」を大きく下回った
 2015年の輸出と輸入を合わせた貿易総額は3.96兆ドル(466兆円)、前年比8.0%減
 減少はリーマン・ショックの影響を受けた09年以来、6年ぶり

中国の内需の鈍さに加えて、原油などの国際商品価格の下落に伴い、輸入の落ち込みが輸出の減少幅よりも大きくなった、このため輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は 5945 億^{ドル}（69.6 兆円）の黒字となり過去最高を記録した

また人件費の上昇などに伴い、中国の輸出競争力も低下している

主要貿易相手国との貿易額では、日本が 10.8%減と 2 ケタの減少、EU 向けも 8.2%減、ASEAN 向けは 1.7%減（微減）、一方米国向けは 0.6%増

	12 月		1-12 月	
輸出	2241.9 億 ^{ドル}	1.4%減	2 兆 2765.7 億 ^{ドル}	2.8%減
輸入	1641.0 億 ^{ドル}	7.6%減	1 兆 6820.7 億 ^{ドル}	14.1%減
総額	3882.8 億 ^{ドル}	4.1%減	3 兆 9586.4 億 ^{ドル}	8.0%減
貿易収支	600.9 億 ^{ドル} （7.0 兆円）		5945.0 億 ^{ドル} （69.6 兆円）	

2015 年 1-12 月 地域別貿易額

1 位	EU	5648.5 億 ^{ドル}	8.2%減
2 位	米国	5583.9 億 ^{ドル}	0.6%増
3 位	ASEAN	4721.6 億 ^{ドル}	1.7%減
4 位	日本	2786.6 億 ^{ドル}	10.8%減（37.1 兆円）

（日本向け輸出 1356.8 億^{ドル} 9.2%減、日本からの輸入 1429.9 億^{ドル} 12.2%減）

5 位	韓国	2759.0 億 ^{ドル}	5.0%減
-----	----	------------------------	-------

その他主な国 台湾 1885.6 億^{ドル} 4.9%減、オーストラリア 1139.8 億^{ドル} 16.7%減

ロシア 680.7 億^{ドル} 28.6%減、ブラジル 716.0 億^{ドル} 17.3%減、インド 643.1 億^{ドル}

1.5%増、南アフリカ 460.5 億^{ドル} 23.6%減、ベトナム 958.2 億^{ドル} 14.6%増

ASEAN の内 ベトナム（14.6%増）の伸び大きい

③ 住宅価格 前月比=11 月比

主要 70 都市新築住宅価格指数（12 月）上昇 39 都市、下降 27 都市、変わらず 4 都市

主要 70 都市中古住宅価格指数（12 月）上昇 37 都市、下降 24 都市、変わらず 9 都市

新築 前月比 上昇 33 都市→39 都市 6 都市 増加

下降 27 都市→27 都市 変わらず

前月=100 として 深圳 103.2、上海 101.9、広州 100.7、北京 100.4

中古 前月比 上昇 40 都市→37 都市 3 都市 減少

下降 16 都市→24 都市 8 都市 増加

大都市を中心に住宅価格が持ち直す傾向が続く

④ 新車販売台数	12 月		1~12 月	
中国	278.6 万台	15.4%増	2459.8 万台	4.7%増
うち乗用車	244.2 万台	18.3%増	2114.6 万台	7.3%増
商用車	34.3 万台	1.6%減	345.1 万台	9.0%減
米国	164.3 万台	9.0%増	1747.0 万台	5.7%増

日本	36.9万台	14.5%減	504.7万台	9.3%減
(登録車)	23.9万台	3.1%増	315.0万台	4.2%減
(軽自動車)	13.0万台	34.8%減	189.6万台	16.6%減
中国 自動車生産	265.6万台	15.9%増	2450.3万台	3.3%増
うち乗用車	232.1万台	19.4%増	2107.9万台	5.8%増

中国：中国の2015年の新車販売台数が2014年を4.7%上回る2459.8万台、2位の米国市場(1747.0万台)を大きく引き離し(1.4倍)、7年連続で世界一となった、景気減速を受け、伸び率は3年ぶりの低水準

新車販売が昨年8月まで5か月連続で前年割れしたことに危機感を抱いた中国政府は10月から需要喚起のため、排気量1600cc以下の小型乗用車に対し減税処置を行った、自動車取得税を10%から5%に引き下げ(1台あたり10万円前後の実質値下げ効果)、この結果10~12月の新車販売は3か月連続で2ケタの伸び、上げ底の感が強いV字回復に、市場は「単なる先食い」との見方もある、また新車販売店の担当者は「各社とも相当極端な値引きに走り、無理な販売競争を続けている」という、(供給能力過剰)

メーカー別では GM 361万台 5.2%増(3年ぶり首位奪還)、VW 355万台 3.5%減、現代(韓国) 167万台 4.9%減、日産 125万台 6.3%増、トヨタ 112万台 8.7%増、フォード・モーター 111万台 3.0%増、ホンダ 100万台 32.5%増

中国自動車工業協会の16年の需要予測は15年比5.9%増の2604万台
体力勝負の値引き競争下で収益改善を伴っての伸び率を達成できるか
国別販売シェア(2015年1-12月)

	台数(万台)	シェア(%)	前年同期比(%)
民族系	873.8	41.3	15.3
日系	336.4	15.9	8.7
独系	399.8	18.9	1.5
米国系	259.6	12.3	2.8
韓国系	167.9	7.9	- 4.9
仏系	72.9	3.5	0.3

	12月		1~12月	
日産	159100台	15.0%増	1250100台	6.3%増
トヨタ	122000台	2.4%減	1122500台	8.7%増
ホンダ	137579台	29.1%増	1006332台	32.5%増
マツダ	25071台	15.0%増	235261台	11.5%増

米国：2015年 5.7%増、1747.0万台 15年ぶりに過去最高を更新、景気回復とガソリン安を追い風にITバブル期の2000年の台数を抜いた

15年は6年連続で前年実績を上回った、ただ16年は米利上げで自動車ローン金利の上昇も想定され、中長期では需要減を懸念する声もある

15年販売をけん引したのはSUVや小型トラック、レギュラーガソリンの全米平均価格は年間を通じて1ガロン(約3.8 $\frac{ドル}{リットル}$)当たり3ドルに満たない水準で推移、燃費を気にせずによくなった中、多くの荷物などを運べる大型の車が消費者に好まれた

GM 308.2万台 5.0%増、フォード260.3万台 5.3%増、トヨタ249.9万台 5.3%増、FCA 224.4万台 7.3%増、ホンダ158.7万台 3.0%増、日産148.5万台 7.1%増、現代138.8万台 6.2%増、スバル58.3万台 13.4%増、MERCEDES 37.3万台 4.7%増、VW 34.9万台 4.8%減

日本：2014年比9.3%減の504.7万台、500万台を4年連続で維持したが、4年ぶりに前年を下回った、消費増税後の販売不振が続き、15年4月に軽自動車税が引き上げられた影響などで苦戦した

軽は16.8%減の189.6万台と4年ぶりの減少、減少率は17.9%だった1975年以来の大きさ、軽市場は14年に新車販売の4割強を占めたが、15年は37%台にとどまった

新車販売の先行きについて、自販連は「消費増税の影響からなかなか抜け出せず、まだまだ厳しい状態」とみる

⑤ 中国外貨準備 23年ぶり減 元安で市場介入響く

15年12月末 外貨準備高 中国 3兆3303億 ドル (392兆円)

これまでの最高であった2015年の3兆8430億 ドル より5127億 ドル 減った、前年割れは1992年以来23年ぶり、年間の減少幅も過去最大

2015年は為替相場で通貨・人民元の下落傾向が強まり、人民銀は相場を安定させるため、外貨準備でため込んだ米ドルを売って元を買う市場介入を繰り返し元を防衛、これが外貨準備の急減につながった

12月の減少幅は1079億 ドル 、単月で過去最大

日本 1兆2332億 ドル (149兆円)(中国は日本の2.7倍)

15年9月末 米国債保有高 中国 1兆2580億 ドル (155兆円)

日本 1兆1800億 ドル (145兆円)

⑥ 中国の発電量

12月 4910億kwh 3.7%減

1~12月 5兆6184億kwh 0.2%減

⑦ 中国の電力消費量 2015年

12月 5007億kwh 2.1%減

1~12月 5兆5500億kwh 0.5%増 (14年は3.8%増)

第1次産業 1020億kwh 2.5%増

第2次産業	40046 億 kwh	1.4%減
工業用	39348 億 kwh	1.4%減
軽工業	6729 億 kwh	1.3%増
重工業	32620 億 kwh	1.9%減
第3次産業	7158 億 kwh	7.5%増
生活用	7276 億 kwh	5.0%増

⑧ 製造業購買担当景気指数(PMI)

財新／マークイット（民間） 中国国家統計局／物流購入連合会（政府系）

10月	48.3	49.8
11月	48.6	49.6
12月	48.2	49.7

12月のマークイットのPMIは前月から0.4ポイント悪化し、3か月ぶりの低水準
過剰設備を背景に製造業の景況感が悪化していることを反映、好不況の判断の境目と
なる50を10か月連続で下回った

⑨ 中央経済工作会議 12月18～21日

（翌年（2016年）の経済運営の基本方針を議論する経済関連で最高レベルの会議）

主な決定事項

- ・積極的な財政出動を強化、財政赤字を容認、ただし やみくもに改革を進めると
中国経済がパンクするとの危機感が政府内部にある
- ・減税などにより企業の負担を軽減（税や社会保険の負担の切り下げ、規制緩和を通
じて企業コストを軽くし、技術革新を促す）
- ・不動産在庫の解消、郷村住民の都市部での住宅購入を援助
企業の過剰な生産能力を解消（炭坑や製鉄など従来型産業、ただし失業率の増加は、
社会不安を招く恐れあり
- ・供給サイドの改革を重視

⑩ アジアインフラ投資銀行（AIIB）1月16日 正式に開業

加盟国数 57カ国 アジア 25カ国、中東 9カ国、欧州 18カ国、
オセアニア 2カ国、米州 1カ国、アフリカ 2カ国

資本金 1000億ドル

本部 北京

初代総裁 金立群・元中国財務次官

出資比率 中国が約30%で最大、2位 インド、3位 ロシア

議決権 中国が約26%、重要案件で事実上の拒否権

「新興国を中心とする国際機関」の体裁を整え、アジアの交通、電力、水利などイン
フラ整備を支援する

中国は米国と並ぶ大国を目指してアジアの新たな秩序作りへの一歩を踏み出した

米国、日本は参加を見送っているが、金総裁は 「日米参加の扉は開いている」と
 (某コメンテーター：世界が支持した AIIB、完全な自由がないままの人民元の SDR
 入りなど中国は世界秩序への責任ある参加を順次拡大している→覇権国家)

⑪ 訪日客 1～12月 累計で過去最高を更新 1973.7万人 47.1%増 JNTO 発表

	2015年12月	伸び率	2015年1～12月	伸び率
総数	177.3万人	43.4%	1973.7万人	47.1%
中国	34.7万人	82.7%	499.4万人	107.3%
韓国	41.6万人	53.4%	400.2万人	45.3%
台湾	26.6万人	25.4%	367.7万人	29.9%
香港	15.7万人	48.2%	152.4万人	64.6%
米国	9.0万人	22.2%	103.2万人	15.9%
タイ	9.4万人	22.6%	79.7万人	21.2%
豪州	4.9万人	31.4%	37.6万人	24.3%

JNTO が統計を取り始めた 1964 年以降、47.1%増は最大の伸び率

1970 年以來 45 年ぶりに訪日外客数が出国日本人数を上回った

訪日客増の主な要因は、クルーズ船の寄港増加、航空路線の拡大、燃料サーチャージの値下がり、訪日旅行プロモーション、円安による割安感、ビザの大幅緩和、消費税免税制度の拡充などによる

(中国人の海外旅行は「洗肺游」(肺を洗う旅、きれいな空気を吸う PM2.5)

訪日客が滞在中に買い物や宿泊、食事などで消費した金額 17万6168円/人

前年比 2万円以上増加

特に、中国からの訪日客は「爆買い」などで前年より約5万円多い28万円を使った

全体の消費額 3兆4771億円 前年比 71.5%増、うち 買い物代 1兆4539億円

と4割以上を占め、宿泊費、飲食費が続いた

⑫ 中国、ギリシャ最大港買収へ

財政再建中のギリシャで、国内最大のピレウス港の国営運営会社が、中国の国有企業

(コスコ=中国遠洋運輸)に売却される見通し

中国政府は、アジアと欧州を陸海のシルクロードで結ぶ経済圏構想「一带一路」の要衝として、ピレウス港を重視している

ギリシャは EU から融資を受ける条件として課された500億ユーロ相当の国有・公有施設の売却や民営化を急いでおり、コスコへの売却が実現する公算が大きい

コスコは2009年、ピレウス港内の二つのコンテナふ頭運営権を35年契約で取得済み

ギリシャのチブラス政権は、中国との関係強化に前向き

⑬ 万達、米映画会社を約4.1千億円で買収

大連万達集団(不動産系コングロマリット)は、米映画会社のレジェンダリー・エンターテインメントを35億米ドル(4100億円)で買収すると発表、レジェンダリーは

人気作品を多数制作しており、世界の映画業界で万達集団の影響力が高まるとみられる、文化産業で中国企業が海外で行う最大規模の買収案件になる

ハリウッドは巨大市場の中国を取り込むため、中華圏出身の俳優や中国の題材を使うことで市場開拓を進めてきた、加えて資金、流通面での融合が加速している

⑭ ハイアール、米 GE の家電事業を 6300 億円で買収

中国家電大手の海爾（ハイアール）集団（山東省青島市）、米電気大手 GE も家電事業を買収することで合意したと発表、買収額は約 54 億^{ドル}（6300 億円）で、開発から製造、販売、サービスまで家電事業の各資産を手に入れることで、米国事業を拡大する足掛かりとする、GE ブランドも手に入れる、従業員約 1 万 2000 人の雇用継続方針

⑮ 中国産 SUV 北米投入、GM、米車メーカーで初

GM は中国で生産する多目的スポーツ車（SUV）を北米に輸入し販売する方針を明らかにした、中国製車の本国投入は米自動車メーカーとしては初の試み、ドル高を販売価格の引き下げに生かす、中国の販売が落ちている中、米国向けにも生産することで中国工場の稼働を維持する狙いもあり（品質面で課題？）

近年中国の工場の自動化が進み、生産管理のノウハウも蓄積されており、ホンダや VW は中国製車を欧州やオーストラリアに輸出している

⑯ 南沙に飛行機着陸

1 月 6 日、南シナ海・スプラトリー（南沙）諸島の人口島に建設した飛行場に中国政府が用意（チャーター）した 2 機の旅客機（南方航空の旅客機）が着陸した写真を公開
中国政府は飛行場は「民間利用目的」であることと同礁での中国の実効支配や権益を強調する狙いとみられる

中国と南シナ海の領有権を争うベトナムなどは、飛行場建設に強く反発している

⑰ 中国からの輸入品 2つの圧力 家計値上げ、企業デフレ

価格上昇 中国の人件費高騰を受けて輸入時の価格が上昇

中国からの輸入が約 7 割を占める衣類、シャツ、靴下など 10%前後上昇、

衣類以外では、中国からの輸入が 9 割に及ぶ玩具や 6 割の運動用品も製造コストの中で人件費の比率が高く、前年の水準を上回る水準が続く

価格下落 鉄鋼や電子部品など中国の過剰生産に伴う値引き合戦で価格の下落が拡大し、日本企業のデフレ意識を呼び起こしている

形鋼などの輸入が 4 割を占める鉄鋼製品は 11 月の下落率は 12%に拡大

競争の激しい液晶ディスプレイ装置も 11 月に 12%下落

中国が海外にまき散らすデフレ圧力は、日銀による 2%の物価目標の達成を一段と遅らせる大きなハードルになる可能性もある

⑱ 香港の GDP 2015 年 2.25 兆香港^{ドル}、深圳 2.06 兆香港^{ドル}、香港成長率 3%割れ、
深圳 8.5% 今年 深圳が香港を抜く可能性あり 以上